

新光債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド (ファンドラップ)

追加型投信／内外／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「新光債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド(ファンドラップ)」は、2019年5月8日に第4期決算を行いました。

当ファンドは、主として債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドを通じて、わが国の公社債、米国公社債、欧州国債に実質的に投資を行います。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年5月9日～2019年5月8日

第4期	決算日：2019年5月8日	
第4期末 (2019年5月8日)	基準価額	10,424円
	純資産総額	3,922百万円
第4期	騰落率	0.8%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移 (2018年5月9日～2019年5月8日)



期首：10,338円

期末：10,424円 (既払分配金：0円)

騰落率：0.8% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

(注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

(注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドを高位組入れする運用を行っています。債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）は、わが国の公社債、米国公社債に投資する上場投資信託証券（ETF）、および欧州国債に投資するETFを主要投資対象として投資を行いました。なお外貨建資産については、原則として高位の為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。

当期間においては、日本国債先物の売り建てに対する価格の上昇が基準価額のマイナス要因となりました。一方、国内公社債の利回りの低下（価格の上昇）や利息収入がプラス要因となりました。

1 万口当たりの費用明細 (2018年5月9日～2019年5月8日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社)	39 (34)	0.378 (0.324)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.043)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(投資信託証券)	(1)	(0.006)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	0	0.004	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	40	0.389	
期中の平均基準価額は、10,351円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2014年5月8日～2019年5月8日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の基準価額に合わせて指数化しています。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示してあります。

	2015年11月16日 設定日	2016年5月9日 決算日	2017年5月8日 決算日	2018年5月8日 決算日	2019年5月8日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,469	10,325	10,338	10,424
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.7	△ 1.4	0.1	0.8
純資産総額 (百万円)	1	1,583	1,548	2,525	3,922

(注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

(注2) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年5月9日の騰落率は設定当初との比較です。

(注4) わが国の公社債、米国公社債、欧州国債に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 投資環境（2018年5月9日～2019年5月8日）

国内公社債

国内の長期国債利回りは、日銀が金利変動幅の拡大を容認するとの思惑から、2018年7月下旬から8月初めにかけて上昇しました。日銀が国債買い入れオペ（公開市場操作）を減額したことや米国国債利回りの上昇につられた動きなどにより、10月上旬にかけて引き続き上昇しました。10月中旬以降は、世界景気の減速懸念や米国利上げペースの緩和観測などにより低下に転じました。その後も、主要国の中央銀行がハト派姿勢を強めたことや世界的な景気減速懸念の強まりなどにより、一段と低下しました。2019年4月には米中貿易協議の進展期待や中国の経済指標が市場予想を上回り過度の景気減速懸念が後退したことなどにより低下幅を縮小しました。当期を通じてみると、長期国債利回りは小幅に低下しました。また、社債は国債ほど利回りが低下しなかったことから、社債の対国債信用スプレッドは拡大しました。

米国公社債

米国情債利回りは、F R B（米国連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化を進めていることが上昇要因となりましたが、米中貿易摩擦への警戒感などが低下要因となり、レンジ内の動きとなりました。2018年9月から11月上旬にかけては、賃金上昇率の高まりや原油価格の上昇などにより、上昇傾向で推移しました。その後は、世界景気の減速懸念の強まりや米国の利上げペースの鈍化観測、株価の下落、米国の政治リスクに対する懸念などにより低下に転じました。

一方で、米国（投資適格）社債利回りの対国債信用スプレッドは、期首から10月にかけてはレンジ内で推移しました。11月から12月にかけては、米中貿易摩擦や世界景気の減速懸念など不透明感が強まる中、F R Bの利上げ継続姿勢を受けた株価の下落などを受けてスプレッドは拡大しました。2019年1月以降は、F R Bがハト派姿勢を強めたことで株価が上昇に転じたことや、過度な景気減速懸念が後退したことなどによりスプレッドは縮小に転じました。当期を通じてみると、米国社債利回りは低下し、対国債信用スプレッドはレンジ内の動きとなりました。

欧州国債

欧州（ユーロ圏）国債市場を代表するドイツ国債については、E C B（欧州中央銀行）の金融政策やイタリアの財政政策に対する思惑などにより、レンジ内で上下する展開となりました。2018年10月中旬以降は、イタリアの財政悪化懸念によりリスク回避の動きが強まったことや、欧州景気の減速懸念、E C Bが利上げを先送りしたことなどにより、低下傾向で推移しました。当期を通じてみると、ドイツ国債利回りは低下しました。

■ ポートフォリオについて (2018年5月9日～2019年5月8日)

● 当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れました。

● 債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

各投資対象資産の金利水準、社債の信用スプレッドなどを勘案して、投資割合を決定しました。

国内公社債への投資割合は概ね59～75%で推移させ、当期末時点では65%程度としました。世界的な景気減速懸念から国内社債の対国債信用スプレッドが拡大するとの想定により、国内社債への投資割合を引き下げました。個別銘柄の信用リスク状況や償還期日の分散状況に留意しながら適宜売買を行い、国内社債等の投資割合は概ね21～29%で推移させ、当期末時点では21%程度としました。

なお、ファンドで保有する短期資金(金銭信託)残高に手数料がかかることから、経済的な合理性を考慮の上、水準によってはマイナス利回りの国債や短期金融商品も運用対象としています。

米国国債、米国社債、欧州国債に投資するETFへの投資割合は、それぞれ0～10%程度、0%、0%で推移させ、当期末時点では全て0%としました。なお、外貨建資産へは高位(概ね100%)の為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。ただし、2018年6月中旬に米国国債ETFをすべて売却してからは外貨建資産を組み入れていないため、当期末時点では為替ヘッジを行っていません。

また、日本国債先物、米国国債先物への投資割合は、それぞれ△35～0%程度、0%で推移させ、保有資産に係る金利変動リスクのヘッジを目指しました。当期末時点ではいずれも0%としました。(マイナス数値は売建てを意味します。)

■ ベンチマークとの差異について (2018年5月9日～2019年5月8日)

実質的にわが国の公社債、米国公社債、欧州国債に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

よって、グラフは掲載していません。

■ 分配金（2018年5月9日～2019年5月8日）

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第4期
	2018年5月9日～ 2019年5月8日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	427

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金」(税込み)の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金」(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

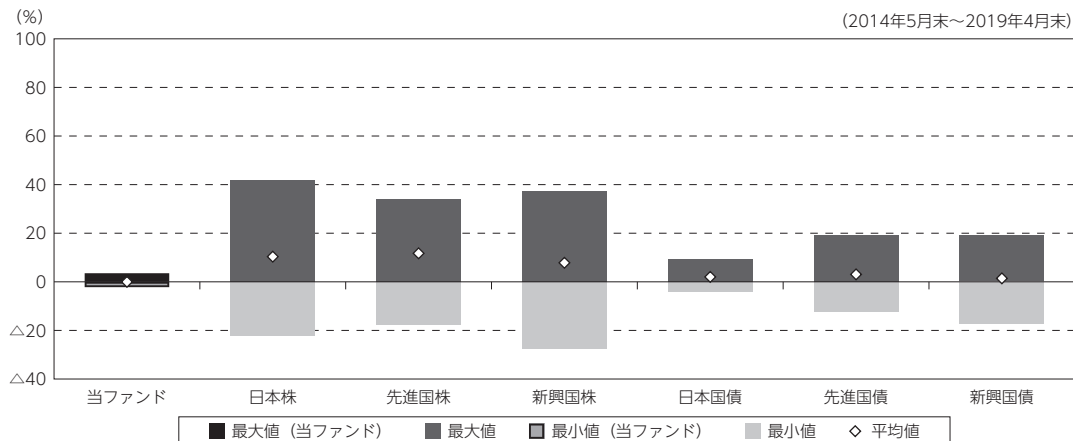
今後の運用方針

- 当ファンド
マザーファンドを高位に組み入れます。
- 債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド
各投資対象資産の金利水準、社債の信用スプレッドなどを勘案して、投資割合を決定します。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	新光債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド(ファンドラップ)	債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド受益証券。
	債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	わが国の公社債、米国公社債に投資する上場投資信託証券(以下「ETF」といいます。)、および欧州国債に投資するETF。
運用方法	主として債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債、米国公社債、欧州国債に実質的に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。米国公社債、欧州国債への実質的な投資にあたっては、これらを投資対象としたETFに実質的に投資します。 債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	3.5	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 2.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 0.0	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2016年11月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2019年5月8日現在)

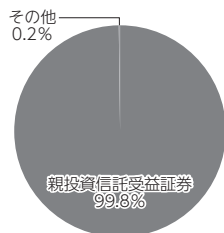
◆組入ファンド等

銘柄名	第4期末
	%
債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	99.8
組入銘柄数	1銘柄

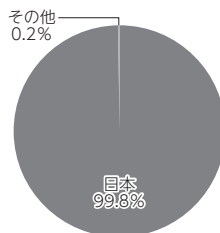
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

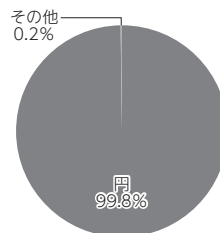
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

純資産等

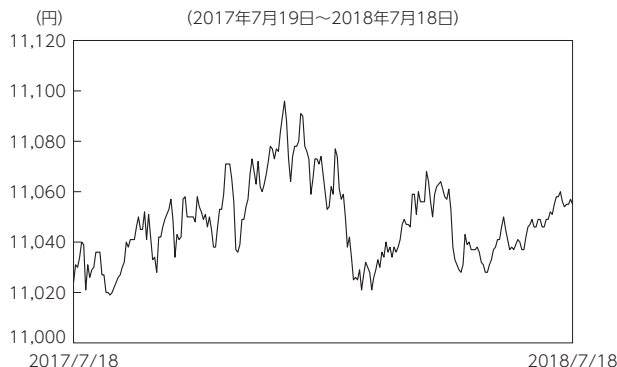
項目	第4期末
	2019年5月8日
純資産総額	3,922,608,741円
受益権総口数	3,763,232,472口
1万口当たり基準価額	10,424円

(注) 当期中における追加設定元本額は1,622,162,733円、同解約元本額は301,724,155円です。

組入ファンドの概要

【債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド】

◆基準価額の推移



◆1万円当たりの費用明細

(2017年7月19日～2018年7月18日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	円 3 (3) (0)	% 0.031 (0.029) (0.002)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.001 (0.001)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000)
合計	3	0.034

期中の平均基準価額は、11,049円です。

- (注1) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注2) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注4) 比率欄は「1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

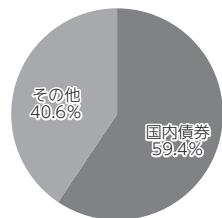
◆組入上位10銘柄

(2018年7月18日現在)

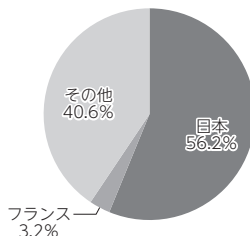
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	第350回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	7.1%
2	第347回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	4.4%
3	第344回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	2.4%
4	第349回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	2.1%
5	第1回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	1.3%
6	第5回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	1.3%
7	第18回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	1.1%
8	第2回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	1.1%
9	第4回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	0.9%
10	第25回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	0.9%
組入銘柄数			109銘柄		

- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。
 (注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

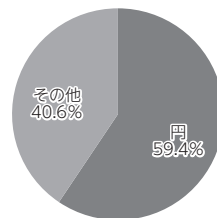
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。
 (注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。
 (注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数 (TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所 (株)東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス (除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。